

# 都市の解放と幹部政策の展開 重点工作の一側面

## 中国共産党の都市

著者	小林 弘二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	13
号	1
ページ	36-56
発行年	1972-01
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00052533">http://doi.org/10.20561/00052533</a>

# 都市の解放と幹部政策の展開

—— 中国共産党の都市重点工作の一側面 ——

と ばやし こう じ  
小 林 弘 二

- I はじめに
- II 幹部の意義と幹部増加の概況
- III 老幹部の動員と新環境への適応
  - 1. 老幹部動員の概況
  - 2. 幹部選択基準の変化
  - 3. 在職幹部学習
- IV 新幹部の抜擢と養成
  - 1. 新幹部の抜擢
  - 2. 幹部養成の「正規化」
  - 3. 整風運動
- V 旧知識人、留用人員に対する団結、改造、教育
- VI 結語にかえて

## I はじめに

1946年7月、第3次国内革命戦争、すなわち国共内戦が本格的に始まった時点で、中共はすでに1億3000万人以上の居住人口を有する地域を解放しており、人民解放軍も120万人以上の正規軍を擁するまでに成長していた。しかし、国民党支配地区の居住人口3億人以上、優秀な装備を有する430万人の国民党軍と比べるならば、数字の上では、その劣勢はあまりにも歴然としていた。ところがそのわずか3年後、というよりも当初は押されぎみであった解放軍が翌年の夏に総反撃に転じてから2年のちには、国民党勢力は中国大陆からほとんど一掃されようとしていた。そして、この驚くべき逆転劇の主役が人民解放軍であり、その背後に多年の封建的搾取から解放され、みずからの土地を取得した広大な農民の熱烈な支援があっ

たことは、よく知られている。

ところで、その人民解放軍は、「たんに戦争をするだけでなく、戦争で敵の軍事力を消滅するほかに、なお大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装化し、大衆の革命政権の樹立をたすけることから、共産党の組織をうちたてることまでのさまざまな重大な任務をになって」いた<sup>(註1)</sup>のであるが、その場合、大衆の組織化、土地改革闘争の指導、基層政権樹立の援助等の諸仕事を解放軍の兵士自身(軍隊内の幹部を含め)もむろん担ったけれども、それらの工作にはまた、解放軍に随伴し、あるいは解放と同時に送り込まれた多数の幹部が参加したのである。ただ内戦初期には、かれらは解放軍とほとんど一体となって行動したし、おそらく両者の分業関係もそれほど明確でなかったと思われる。だが、内戦末期、大規模な正規戦を主とする段階になり、解放区が急速に拡大するとともに、いわゆる接管(接收・管理)工作が上から下へ進められるようになると、解放軍と幹部=工作隊のあいだに、敵の消滅および秩序の維持は前者、接管工作は後者、というようにある程度の分業関係が成立していたようにみえる(ただし、最高指導層の場合、解放直後には同一人物が軍政の指導的地位を兼務するのが普通であった)。そして、それに伴って、革命戦争においてはいわば蔭の主役であった幹部が表舞台に登場することになり、それと同時に、幹部に対する需要もいっそう高まって、多数の幹部が動

員され、新解放区に送り込まれた。

これらの幹部のなかには、むろん黨員もいれば非黨員もいたし、長年革命工作に従事してきたいわゆる老幹部もいれば新規に短期間の訓練を受けて革命工作に参加した新幹部もいたが、その中核はやはり長年革命工作に従事してきた黨員幹部であった。つまり、かれらはあのレーニンが創り出したボリシェヴィキにも似た職業革命家集団であった。ただ、かれらは、ほとんどプロレタリアートの自然発生的な革命運動や蜂起に頼ることなく、ほぼ終始一貫権力獲得にいたるまで自らの手で武力による解放闘争を指導した（ときには自らも戦闘指揮者になって）ことによって、中国革命をロシア革命よりもいっそう目的意識的、主体的契機の強いものにしたのである。

かれらの革命指導におけるそのような主体性は、かれらが都市プロレタリアートから隔絶され、国際的なプロレタリアートの援助も期待できない、といった辺区農村において、農民を反帝、反封建の闘争へと起ち上がらせ、しかも社会主義革命という究極の目標に向ってその闘争を指導しなければならなかった事実と、関係があるに違いない。そして、そこからかれらはまた、いわゆる「農村をもって都市を包囲する」という独自の革命方式を生み出したのである。

それでは、かれらの革命指導におけるそのような主体性を可能ならしめたのは何であったのか。

この問に答えるためには、客観的諸条件とともに、主観的諸条件が考えられなければならないがここでは、とりわけ幹部自身が学習を通じて絶えず革命主体としての自己を確立する努力が重視されたことを指摘しておこう（F. Schurman のことばかり言えば、「前衛（幹部とおきかえてもよい）は単に“出現”するのではなくて、創出され、訓練され“養成”さ

れなければならない、と今や考えられるようになった」のである）<sup>（注2）</sup>。整風運動の名で知られる大規模な学習運動がその一つの具体例である。ただ注意すべきことは、その場合の整風文献（学習指定文献）が、レーニン、スターリンの著作の一節にせよ、あるいは毛沢東やその他中共指導者の論文であるにせよ、それらがいずれも日常の実践活動と関連のある思想方法なり、作風なりについて述べたものであって、およそマルクス・レーニン主義の理論書という通念からはほど遠いものであったということである。そのことは、おそらく、実践—理論—実践といった毛沢東的認識構造や、いわゆる主観能動性を極度に重んじる中共の革命認識とも密接にかかわっているに違いない。

さて、前段に立戻れば、都市の接管工作の指導の中核もまた、多年革命工作に従事してきた黨員幹部であったが、その場合、かれらが取組まねばならなかった任務は、その性格により2種類に分けることができる。その1は、都市において大衆を指導して各種の改革へと起ち上がらせることであり、いま一つは、行政的事務を処理し、経済を管理し、経済建設を指導するという任務である。前者において期待されるのは幹部の革命家ないし積極分子としての役割であり、後者の場合にはビューロークラートないしテクノクラートとしてのそれである。

幹部が革命家であると同時にビューロークラートでもあるというのは、多かれ少なかれ、かつての革命根拠地においても同様であった。新中国の「雛形」ということばが示すように、根拠地が準国家的機能を営んでいたからである。ただ、そこにおいては、幹部が第1に革命家でなければならぬという点については、おそらく疑問の余地がなかったであろう。というよりも、幹部のこの二重

の役割がほとんど不可分の形で結びついていた点が、根拠地における幹部のあり方をよりいっそう特徴づけていたといえる。農村において幹部は、そこに居を定め、農民とともに生活しながら、一方で農民を闘争へと起ち上がらせるとともに、他方、行政的事務を処理し、生産を指導した。そして、その場合の幹部の業務の遂行を保証するものは、専門的な知識や技術であるよりも、かれらの「模範作用」であり、「帶頭（率先垂範）作用」であった。

ところが、都市の解放と革命の全国的勝利に伴って、かつての革命根拠地的な幹部のあり方は大きく変わらざるをえなかった。幹部のビューロークラートの、テクノクラートの役割が大きな比重をもつにいたったからである。そのことは、「1949年以前には、全ての幹部が組織機構と党への忠誠によって結ばれた党員であった。1949年以後は、多数の政府の幹部が党員ではなく、青年団の幹部でさえなくなった」<sup>(注3)</sup>ことに、端的に示されている。また、それと同時に、多くの幹部は、生産の現場からも、大衆からも遠ざかることになり、かくて、革命家ないし積極分子でなければならないという理念（社会主義革命段階においても変わることはない）としての幹部と、現実の幹部とのあいだに、大きなギャップが生じることになった。だが、わたくしがここで強調しておきたいのは、解放後の幹部のあり方を規定したのは、かつての根拠地と違った新しい環境（大都市、中央集権的な国家機構、近代的な大規模工業）や革命段階の相違である以上に、当時の中共の幹部政策であり、またそれを方向づけた中共の都市重点工作であった、ということである。具体的には、それは次のような点に示されている。

旧解放区から都市に派遣された大多数の老幹部

は都市工作の経験をもっていなかった。そのためかれらに対して、各自の工作分野で専門的な知識や技術を習得し、業務に精通することが求められたのは当然であろう。だがそれだけにとどまらず、同時に、かれらにとっては価値観の転換ともいえるべき、「革命観点」から生産発展中心の観点への転換すらときに要求された。加えて、幹部の組織機構の成員としての側面が重視され、その組織性、規律性を高めることがとりわけ強調されている。むろん、だからといってかれらの革命家ないし積極分子としての役割が、無視されたわけではないし、かれらの「模範作用」や「帶頭作用」も主張されてはいる。しかしその場合にも、当時幹部の政治意識を高めるための学習において、辺区農村的環境に由来するとされた「経験主義」の克服に最大の力点がおかれ、そのためマルクス・レーニン主義理論の系統的学習とソ連の社会主義建設の理論と経験の学習が極端にまで強調された事実を忘れてはなるまい。つまり、かれらは、革命家としても、革命根拠地的な幹部のあり方とは違った新しい幹部のあり方（政治思想面）を求められたわけである。

都市解放に伴う幹部の需要増に対しては、中共七期二中全会で提起された労働者階級への依拠を重視する方針に基づいて、労働者からの抜擢、養成が強調されたが、労働者出身幹部に対して、そしてまた新規に任用された青年知識分子に対して求められたのは、経済建設が必要とする専門家になることであった。「高級な専門人材」を養成するため、かつての根拠地の短期速成の訓練班方式の教育制度を「正規化」することがとりわけ重視され、また一方、「原職、原給」維持という方針に基づいて引続き留用された国民党政権の機関、企業の旧職員に対する教育、改造が、新政権の大

きな課題となった。

さて、まえおきが長くなったが、それというのも、中国革命において幹部がいかなる存在であったかということについて、最少限の説明を試みることはどうしても必要だと考えたからである。むしろ、小論のねらいはあくまでも新中国成立前後の時期の中共の幹部政策の展開過程を追跡し、都市解放を契機として中共七期二中全会で提起された、農村から都市へ工作の重点を移行するという「総方針」の一環として（すなわちわたくしのいう都市重点工作の一環として）それを把握することである<sup>(注4)</sup>。すでに、そのような視角からする当時の中共の幹部政策の主要な問題点についても概観した。以下、それらの問題点を中心に、老幹部、新幹部、留用幹部に対する中共の幹部政策の展開過程をそれぞれ追跡することにしよう。

（注1） 毛沢東「党内のあやまった思想をただすことについて」（『毛沢東選集』 第1巻）。

（注2） Schurman, Franz, *Ideology and Organization in Communist China*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press, 1966, p. 163.

（注3） Vogel, Ezra F., “From Revolutionary to Semi-Bureaucrat: The ‘Regularisation’ of Cadres,” *The China Quarterly*, (Jan.-Mar. 1967).

（注4） 小論も、過去数年のわたくしの一連の研究と同一の問題関心からする研究である。小論のタイトルと内容のあいだに若干のズレがあることを意識しながら、あえて表記のタイトルをとったのも、そのためである。ただ、これまでの研究では問題点の整理が不十分で、論点も明確でなかったのが、最近、「中国革命と都市の解放」と題して問題の再提起を行なった。わたくしの場合、中国革命における都市解放の意義とはすなわち都市への党の工作の重点移行の意義にはかならないことは、それをみていただければありがたい（アジア経済研究所における共同研究の成果の一部として、近く印刷に付されるはずである）。

## II 幹部の意義と幹部増加の概況

最初に、幹部とは何か、その意味について若干

の説明をしておこう。前述したところから明らかのように、幹部とは、革命家ないし積極分子としての役割と、ビューロークラートないしテクノクラートとしての役割の二重の役割を担うものである。見方をかえていえば、それは次の二つのことを含意している。(1)国家機構や生産部門などにおいて職員としての何らかのポストを有するものであること、(2)上級の指導の下に、各種の改革や任務に取り組むよう大衆を団結させ、指導する立場にあって、かつそれに必要な革命的資質や作風を有するものであること<sup>(注1)</sup>。ただし、(1)のものは(2)の要件を満たすものと想定されているので、実際上はポストによって幹部であるかどうかが決まる。

1958年発行の『労働統計工作手冊』（統計出版社）によれば、幹部統計の対象となる幹部の範囲は次のとおりである。(1) 事務員（「辦事員」）および事務員以上の人員（各種機構中の排長＜小隊長＞および排長以上の警衛消防要員、工業企業、建築安裝、自営建設等の機構中の生産を離脱した工段長、郵便電信企業機構中の生産を離脱した班長および班長以上の郵電業務人員）、(2)技術者（工程技術人員）、(3)農業技術者、(4)船舶技術者、(5)中級以上の衛生技術者、(6)科学技術者、(7)新聞出版要員、(8)教員、(9)文学者、芸術家、(10)翻訳家。ただし、幹部という語が常にこの範囲のものを指すとは限らないし、また、このような幹部の範囲の確定がいつ行なわれたのかも明らかでない。

幹部は、またいくつかの類型によって区別される。なかでも重要なのは、国家幹部と地方幹部の別である。通常、単に幹部という場合は国家幹部を指すことが多い。国家幹部は行政幹部、すなわち党・政府諸機関の一員で国家から給与を支給されているものを指すのが普通であるが、それ以外に

教員、医師、技術者などをこれに含めることがある。ただし、それには通常軍隊幹部は含まれず、ときによっては商業部門の営業員なども含まれない。また党・政府諸機関に働くものでも「勤雑人員」(雑役の人員)は幹部ではない。国家幹部に対して、郷村(または人民公社)レベル以下の幹部は通常地方幹部とよばれる(ただし、人民公社の幹部の一部は国家幹部である)。なお、同じ国家幹部でも、省一県一区の各級によって区別され、また、部長一局長一処長一科長一股長のランクによっても区別される(注2)。

老幹部と新幹部の区別は、解放の年、1949年以前に革命工作に参加したかどうかが基準となる。老幹部はさらに、長征幹部(長征参加者)、抗日幹部(長征後抗戦勝利までのあいだに参加したもの)、解放幹部(国共内戦期の参加者)の別でよばれる(注3)。

次に、都市の解放および政権奪取後の幹部の全体としての増加概況をみておくことにしよう。

中国革命においては、農村をもって都市を包囲するという革命方式からして、主要都市は革命の全国的な勝利の直前に相次いで解放された。そして、その都市の解放にあたっては、最高権力機関である軍事管制委員会の下に各部門ごとに接管機構を設け、それが主要な機関、企業、学校などに工作組を派遣して、上から下への接管が行なわれた。この工作組には軍事代表とともに幹部が工作員として参加している。そのことだけから考えても、大都市の接管には膨大な数の幹部を必要とすることは容易に想像しうるであろう。加えて、主要都市では、解放後ほどなく革命の全国的な勝利を迎え、生産と建設を主要な任務とする時期にはいったため、経済建設の面でもいっそう多くの幹部を必要とすることになった。

そのような幹部需要の急増に対して、次の三つ

の対応策がとられた、(1)旧解放区から多数の幹部を動員して新解放区、ことに都市に送り込む、(2)労働者、農民中の積極分子を幹部に抜擢する(「工農幹部」とともに、学生等青年知識分子に短期間の教育訓練を行ない、幹部として採用する。(3)旧国民党支配下にあった機関、企業、学校等の旧職員を積極的に活用する。数的には(2)および(3)の幹部が多数を占めるが、それぞれの工作分野で指導的役割を果たしたのは、旧解放区から動員された幹部、すなわち老幹部であった。

幹部増加概況をまず表で示すならば、次のようである。

1949-58 年国家幹部増加情況

年	幹部数	全人口中に占める比率	年平均増加数
1949	720,000	0.13%	863,333
1952	3,310,000*	0.58	653,300
1955	5,270,000	0.86	883,333
1958	7,920,000	1.21	

(出所) Lewis, Wilson J. ed, *The City in Communist China*, Stanford, California, Stanford Univ. Press, 1971 p. 106.

(注) \* 安子文「中華人民共和國三年来的幹部工作」(『人民日報』1952年9月30日)によったことになっているが、安子文原文では275万人となっている。

この表を一瞥するだけでも、新中国成立後の幹部数の非常な膨張ぶりを知ることができる。大雑把な目安として、1948年に新中国の国家幹部にほぼ相当する国民党政府の職員は約200万人であったから、幹部のポストの3分の2が欠員であったことになるという(注4)。解放直後には国民党政府職員の大多数が留用されたことを思うと、この数字には辻褄が合わぬところがある(留用人員は一定の再教育期間を経るまで幹部として認められなかったのかも知れない)。それに、解放後間もなく政治、経済構造の根本的な改革と再編制が行なわれるので、この数字自体にそれほど意味があるとは思えないが、幹部不足が深刻であったことだけは疑い

ない。当初は接管要員の不足が深刻な問題であったが、のちに経済の回復、発展が軌道に乗ってくると、経済部門の人材の不足が大きかったと思われる。

ところが、新中国の幹部不足は、早くも1952年にはほぼ充足されたといわれる。そして52年から56年にかけては中央の増加抑制の意図に反して、組織が自己増殖を遂げたのだとされている（ただし経済建設面の人材不足は、この時期にはなお深刻な問題であったはずである）。新中国成立直後の「思い切って幹部を抜擢する」という方針の「削減と調整」の方向への転換の最初の徴候は、すでに54年にみられるが、57年には大幅な幹部の削減が行なわれた。たとえば、1958年3月までに、全国で都市の各機関の高級幹部130万人が農村や工場へ下放し、また、北京では全機関幹部の約40%の削減が行なわれたという。しかし、1958年の幹部総数からみると、このときの幹部削減方針が全体として大きな成果をあげたようにはみえない。

(注1) Schurman, *op. cit.*, p. 165 および Barnett A. Doak, *Cadres, Bureaucracy, And Political Power in Communist China*, Colombia Univ. Press, 1967, p. 39 参照。

(注2) Barnett, *Ibid.*

(注3) Vogel, *op. cit.* p. 42.

(注4) Kau, Ying-Mao, "Patterns of Recruitment and Mobility of Urban Cadres," in *The City in Communist China*, ed. John Wilson Lewis, Stanford, California, Stanford Univ. Press, 1971, p. 98. 以下。幹部増加の概況は主としてこの論文に負っている。

### III 老幹部の動員と新環境への適応

#### 1. 老幹部動員の概況

国共内戦末期、大都市を含む広大な新解放地区における接管工作进行を指導するため、多数の幹部が

旧解放区から動員され、新解放地区に送り込まれた。これが幹部動員の第1段階である。ついで接管工作が一段落し、経済の復興が軌道に乗ってくると、直ちに大規模な経済建設の任務が提起される。そして、経済部門強化のため、他部門から多数の幹部が選抜され、経済部門に振向けられた（この場合は老幹部だけが対象ではなかったが）。東北では早くから経済部門の強化が行なわれていたが、全国的にこのような幹部の配置替えが行なわれたのは、「三反」、「五反」運動後、1952年の後半からである。これが幹部動員の第2段階である。

旧解放区から動員された老幹部は、党・政府機関などの高級幹部（省級、県級以上）と一般の幹部に一応分けて考えるのがよい。前者は革命経歴も長く、文化水準も比較的高い。かれらは新解放地区の接管工作において指導的役割を果たし、引続き各地区の機関、企業内の指導的な地位に留まった。後者は、旧解放区が割当に基づいて選抜し<sup>(注1)</sup>、動員した幹部である。数の上では圧倒的に多いが、一般的にかれらの革命経歴は短く、文化水準も非常に低いものが多い。かれらは各機関、企業の中堅幹部になったものが多かったと思われるが、その文化水準の制約のために、新解放地区でも比較的低い地位に甘んじなければならぬものも少なくなかったであろう（それが老幹部と新幹部の対立の一因となった）。

高級幹部動員の全体的状況は掴めないが、主要な機関、企業等の重要なポストはほとんど旧解放区から送り込まれた高級幹部によって占められたものとみてよいであろう。若干事情は違うが、次の資料は一つの参考になる。東北では、1949年春、1945年9月以前からの革命経歴を有する1000名に近い省級、県級幹部（県党委員会書記、県長以上の幹部）を選抜し、工業部門へ送り込み、工場、鉱山

の經理、工場（鉱山）長、党委員会書記、労働組合主席などの重要ポストにつけている（注2）。党政府内で最高のポストを占めるには、長い革命経歴を有することがほとんど必須の条件であったという。県党委員会または専区党委員会の書記は抗日幹部か少なくとも解放幹部でなければならず、省委員会の部長または書記は長征以前に革命工作に参加していることを要し、党中央の部長または書記は1931年以前の入党者が普通である、とされている（注3）。

一方、旧解放区から動員された一般幹部は相当膨大な数にのぼる。1948年と49年の2年間にその数、10万人に達している（注4）。また他の資料によると、49年半ばの時点で、過去3年来華北の旧解放区から動員された5万人以上の幹部の大多数は、東北、華中、江南の地に派遣され、一部分が華北の大都市を含む新解放地区で工作に従事している（注5）。東北は当初は幹部を受入れる側であったが、のちに送り出す側に転じ、49年には1万8000人の幹部が軍とともに南下した（注6）。また幹部の受入れ側からみると、たとえば中原（中南×6省）の場合、新解放地区の接管機構の中心メンバーとなった旧解放区派遣の老幹部の内訳は、華北1万余人、東北8000余人、中原自身の調達5000人（中原の旧解放区から動員されたものと地下黨員などを含むものと思われる）であった（注7）。

かれら一般幹部が、全体的にみて新解放地区でどのような地位を占めたのか不明である。たとえば次のような資料（注8）から間接的に推測するほかない。中国人民大学（後述）の専修科で学んだ、財政経済関係各部門の科長以上の幹部の70%以上は初級中学卒業程度の文化水準にも達しなかったというが、一般の例からみて、その大多数は旧解放区の県級、区級幹部であったと思われる。参考

までに、新工場建設のため各地から選ばれ、人民大学（後述）で学んだ26名の中級管理幹部の実情を示す表を掲げておこう。

項目	年 齢					文 化 程 度		工作参加時間			計
	20-25	26-30	31-35	小初	小高	小初	小中	1938-1940	1941-1945	1946-1949	
県 級		9	6	4	7	4		4	10	1	15
区 級	1	4	2		5	2		3	3	1	7
一 般 幹 部	3	1			2	2				4	4
総 計	4	14	8	4	14	8		7	13	6	26

（出所）鄒魯風「中国人民大学培養工農幹部經驗的初步總結」（『新華月報』1954年12月）。

幹部動員の第2段階、すなわち経済建設部門強化のための幹部の動員と養成の必要がひととき強調されるようになるのは、「三反」運動がほぼ収束期にはいった52年の春であった。華北では、1952年3月の華北区経済会議で、華北5省と北京、天津の2市の指導の重点をただちに工業を中心とする経済建設面に移行することを決定すると同時に（七期二中全会で長期的な戦略的方針としてはすでに決まっていたから、この場合は当面の工作の重点の意である）、各部門の在職幹部から7755名を選抜して、工場鉱山部門に振り向け、また労働者中から5000名を幹部に抜擢することを決めている（注9）。同様の措置は中南や東北など各地でとられている（注10）。このとき全国では52、53年の2年間に各部門から選抜されて工場、鉱山に配置されたものが7万人近くに達し、そのうち10分の1が県級以上の幹部であった（注11）。相当大規模な幹部動員であったことが知られるが、それでもなお、第1次5カ年計画発足後、幹部面での準備が十分でなく、東北を除いて、工業部門に振り向けられた老幹部は、数も足りなければ、時期的にも遅きに失した、とされている。



## 2. 幹部選任基準の変化

旧解放区から動員されて都市工作に転じた幹部の前には、当然ながら解決を要する数多くの難問が横たわっていた。

第1に、長らくゲリラ戦の舞台であった辺区農村出身の幹部は、半ば孤立した環境において、固有の方言をもち、かなり大幅な自主性をもって、各地の実情に応じて工作を行なってきたために、これらの幹部にとっては、「正規化」された組織機構のなかで画一的な手続に従って工作を行なうこと自体が、相当に困難な問題であった。かれらが組織機構の成員としての性格を強めるのに従って、無規律状態、無政府状態の克服がかれらにとって大きな課題となった。また、それに付随する問題として、方言の統一という問題があった。1950年半ばに幹部の集会で「通訳」が廃止されるまでに、国語（北京語）を解しない老幹部が政府機関から排除されたという<sup>(注12)</sup>。

次に、前述した都市工作に関する専門的な知識や技術の習得という問題がある。ところがこれにはかれらの文化水準の低さが大きな障害となった。しかし、それにおとらず、あるいはそれ以上に、かれらにとって困難な問題は、これまた先に言及した価値観の転換を求められたことであった。

「革命観点」から生産発展中心の観点への転換という問題については別の機会にも述べたことがあるが<sup>(注13)</sup>、それを明確に打ち出したのは1958年5～6月の華北解放区工商業会議であった。そこでは、政治に対する積極性や「老資格（革命経歴）」によって幹部を評価するのではなく、幹部の任用には技術と工作能力が、重視されなければならない」とされた<sup>(注14)</sup>。もっとも、都市解放直後の幹部需要の急増に対して、このような任用基準を適

用する余裕はあまりなかったであろう。この問題が再度提起されたのは、接管工作が一応軌道に乗り、改めて幹部教育の重要性についての認識が高まった時点においてであった。ただ、このときの問題提起は、外見上は先の華北工商業会議のときとは若干違った形で提起されており、それにはまた老幹部と新幹部の利害の対立がからんでいた。

従来、幹部の選任基準としては、一般に徳、才、資の3要件が認められていた<sup>(注15)</sup>。徳とは政治的品性であり、才とは業務上の能力であり、資とは革命経歴をいう。問題は、「老資格」を有することを幹部選任の基準とするのは適当か、という形で提起された。この問題は老幹部と新幹部の利害と直接係わっていただけに、雑誌『学習』誌上の論議は多数の幹部の注目を集めた<sup>(注16)</sup>。とくに、長い革命経歴を有する幹部のなかには、任用に際して新幹部と同等に扱われたり、新幹部よりも下に格付けされたことに不満を感じるものも少なからずいたようである。だが、そのような幹部は「功臣思想」の名をもって批判され、この論議は、結局、徳と才以外には幹部選任の基準はない、ということで結着がつけられた<sup>(注17)</sup>。ただ、徳をはかるもっとも重要な基準は革命経歴であったこと、徳と才はそれぞれ老幹部と新幹部の長所に見合っていたことに留意する必要がある<sup>(注18)</sup>。

この徳と才とは、すなわちのちにいう紅（共産主義意識の高いこと）と專（業務に精通すること）に他ならないが<sup>(注19)</sup>、このときの結論ではそのいずれかをより重視するということはなかった。しかし、とくに「三反」運動後、解放後の一時期の才、すなわち幹部の文化水準と技術のみを重視する偏向が指摘されたが<sup>(注20)</sup>、この批判も徹底しなかったことは、後述する幹部教育の実情からも知られる。結局のところ、当時の趨勢からして、徳より

も才に比重がかかるのは避け難かったようにみえる。

### 3. 在職幹部学習

東北や華北などの旧解放区および準旧解放区における党员、幹部の学習についての本格的な取り組みは、すでに1948年に始まっている。一方では、過去数年の土地改革闘争の過程で急増した農民出身党员の理論的、政治的水準を高める必要があり、他方、革命情勢の急速な進展によって革命勝利後の国家建設が日程に上ってきたため、そうした新しい任務を担いうる幹部を早急に養成する必要に迫られたためである。

したがって、当時の幹部学習の課題には二つあった。その1はいわゆる経験主義克服の問題である。分散、孤立した農村で、ゲリラ戦争や土地改革闘争に長年従事してきたために、豊富な革命闘争の経験はもつものの、とかく狭い過去の経験に捉われて、広い視野で理論的に物事を考えることができない、というのが経験主義的偏向である。そして、その克服のためにとりわけ重視されたのが、マルクス・レーニン主義理論の系統的学習であり、またのちにはソ連の社会主義建設の理論と経験の学習が強調された<sup>(註21)</sup>。

幹部学習のいま一つの課題は、国家建設に必要な人材養成のため、経済工作と文化工作について学ぶことであり、とりわけ経営管理についての学習が重視された。レーニンの「文明的資本家」に学べという主張まで引合いに出して、それが強調されている<sup>(註22)</sup>。

幹部学習のその後の発展には二つの基本方向があった。その1は、幹部学習の機構や制度を漸次整頓し、「正規化」という方向であり、いま一つは学習内容の変化であるが、経済建設が全工作のなかでますます重要な位置を占めるようにな

るにつれて、経済工作の学習と文化水準向上のための教育がいつそう重視されるようになり、また政治理論学習の面でも、ソ連の社会主義建設の理論と経験の学習がより強調されるようになる。

なお、ここにいう幹部学習は、「在職幹部学習」、すなわち各機関、企業の在職幹部の再教育を目的としている。したがって、それは老幹部だけを対象とするものではない。ただ、1948年および49年の前半くらいまでは、實際上老幹部が主要な対象であった（高級、中級幹部に重点がおかれた）と考えられる。だがそれ以後は、留用人員や新規に幹部に任用された労働者出身幹部および青年知識分子の幹部が数のうえでは在職幹部中の圧倒的多数を占めるようになり、同時に学習対象も漸次中級、初級幹部重点に移行している。ただし、もっぱら留用人員の再教育や新幹部養成を目的とする教育については後述する。

解放初期の幹部学習の組織、制度は実に多様であったが、主要な方式は、各機関が幹部をその理論と文化水準によって甲、乙、丙の3級に分けて学習小組（グループ）を組織し、余暇を利用してそれぞれ指定されたテキスト<sup>(註23)</sup>の学習を中心に小組討論を行なう、という方式であった。しかし、当初の幹部学習は必ずしも予期した成果がなかったようである。そして、その原因は、一つには小組学習方式にあったとされている（それといま一つは学習運動中の性急病であるという）。小組学習方式では、恒常的な制度として定着させるのがむずかしく、学習自体もとかく散漫に流れがちであり、また、文化水準の低い幹部に対してはむしろ授業形式の方がよいのだというのであった<sup>(註24)</sup>。しかし、おそらくそうした理由よりも、後述するように、「正規化」は学校教育制度全般に関する問題であって、かつての根拠地で必要に迫られて

生み出された教育方式をなるべく早急に「正規化」し、新しい教育制度を確立しなければならぬというのは、いわばときの趨勢であった（むろんその根底には当時の中共の路線があった）。

そうした趨勢の一環として、1951年春、業余理論学校（または業余政治学校、業余党校ともよばれる）を普及させる方針が決定された。各機関または地区単位で学校を設置し、責任者を決め、学習年限、試験制度、教育計画などを明確にし、地区単位で教員養成をはかるなど、正規の学校へ一歩近づける努力がなされた<sup>(注25)</sup>。ただし、この業余学校方式は、主として中級および初級の幹部を対象とするものであって、自修能力のある高級幹部の理論学習は自修と小組学習を組み合わせる方式で行なわれている。

こうして、1951年から53年にかけて政治理論学習のための業余学校方式がかなり普及するかにみえたが<sup>(注26)</sup>、これも結局長続きしなかった。「正規化」の限界に突当たったからである。

業余学校方式が制度的に確立され、学習参加者が飛躍的に増大するにつれて、「正規化」による矛盾が、しだいに露呈することになる。教員不足や施設の不足はもちろん、たとえ余暇利用とはいえ（「正規化」が進めば余暇利用だけではすまなくなるであろうが）、長期間そのために拘束されることは、日常の工作にも支障をきたすことになろう。結局のところ、膨大な数にのぼる幹部の教育方式としては、短期速成の方式に頼らざるをえない、という結論に達したかにみえる。文化教育に関してではあるが、「幹部の文化教育は速成かつ実際と結びつけるという教学方針をとらねばならない」とする指示<sup>(注27)</sup>（1953年12月24日）が出されている。ただ、政治理論学習そのものは、以下にみるように、このときにはほとんど形骸化しつつあったのではな

いかと思われる。

次に、幹部学習内容の変化についてであるが、経済建設に必要な技術者養成の問題は一応措くとして、東北では早くも、1949年の企業管理における経済計算制などの導入に伴って、そのために必要な専門的知識とソ連の先進的経験の学習が、関連部門の幹部のあいだで大々的に行なわれている<sup>(注28)</sup>。さらに、同じく東北で、1950年3月以来、「全党幹部の“専門化”を実現せよ」という方針に基づいて、幹部の全員が経済建設に役立ちうるように、何らかの方面で専門家になることが奨励されている<sup>(注29)</sup>。

元来、幹部学習は、政治理論学習（マルクス・レーニン主義理論）を中心に、そのときどきの政策や時事問題の学習、またときには業務上の知識の学習までも含め、行なわれるのが普通であった。1953年の第1次5カ年計画開始の前後から、経済建設に必要な人材の養成がひととき強調されるようになるにつれて、経済工作に関する専門的知識の学習の必要が重視されたのは当然であろうが、それと同時に、政治理論学習そのものにおいても、ソ連の社会主義建設の理論と経験の学習が極端にまで重視されることになった。その典型が中共中央の「1953～54年の幹部の理論教育に関する指示」<sup>(注30)</sup>（1953年4月23日）である。それには、1953年7月から翌54年末までに学習すべき文献として、「ソ連邦共産党史」第9～12章学習のための参考文献という形で、レーニン・スターリン等ソ連の指導者の論文26篇を指定している（このときの指定には中共指導者の文献は一篇も含まれない）。なお、この指示が、一応業余政治学校を重視すべきであるとしているものの、日常の工作への配慮から理論学習のための時間の制限規定をおいたり、各地の実情を考慮すべきことを規定したのは、「正

規化」の一步後退というべきであろう。だがそれだけでなく、それ以後は、幹部学習における政治理論学習そのものの比重が著しく低下し(それについてはほとんど言及されなくなる)、むしろ幹部の文化教育工作に力点が移ってしまったようにみえる。それには以下のような理由があげられている。

1953年9月の統計によれば、軍隊幹部を除く全国の幹部中の半数以上が初級中学の文化水準に達しておらず、少数ではあるが、なお文盲もいた。大多数の工農幹部は文化(的素養)を欠き、政治水準や業務能力を高めるのが困難で、新しい任務に直面して任に堪えられないと深く感じている。こういう状況を改めないならば、必ずや国家建設事業に重大な損失を与えることになろう(注31)。したがって、文化教育が先決だというのである。これには、上述したように、幹部学習参加者の範囲が下級幹部にまで拡大したこと、また、この頃から幹部の量的拡大よりも質的向上に目が向けられるようになったこと、なども関係がある。一見、それは当然のこととみえるであろう。だが、それだけでなく、政治思想よりも才を偏重し、国家建設人材(専門家)の確保を最優先視する傾向のあった当時の幹部政策とも、それは無関係でないように思われる。

ここで、正規教育を通じての老幹部の再教育の試みについても一言しておこう。その一つは、通常の学校に在職幹部を進学させる場合で、高級中学卒業程度の学力を有するものを相当数高等学校(=大学)に進学させている(1953年末までに3万余人)(注32)。いま一つは、短期速成の方式を加味した新型の学校による在職幹部の再教育で、人民大学(1950年3月設立)や工農速成中学(49年から試験的に実施)がそれにあたる。人民大学は、国家建設の骨幹となる人材を養成するため、実務的な専

門教育を行なう(経済計画、統計、工場管理、財政信用貸借、貿易、合作社等)ことを目的としている。学生数はそれほど多くないが(51、52、53年の3年間卒業生は本科〈2～4年〉591人、専修科〈1～2年〉3996人、ただし、以後学生数は急増している)、学生は相当部分が長期間革命工作に従事した経験をもつ幹部であって(53年の本科卒業生443名中革命幹部が60%を占める)卒業後は各方面の枢要の地位(処長、科長、工場長、鉱山長など)についている(注33)。工農速成中学の方はむしろ普通の中学に近く、3年間で初級中学程度の学力を得させようとするものであった(注34)。

(注1)『人民日報』1949年1月14日。

(注2)張秀山「迎接大規模的經濟建設任務、培養、提拔和調配更多的優秀幹部到經濟戰線上去」(『新華月報』1952年9月)。

(注3) Vogel, *op. cit.*, p. 43.

(注4)『人民日報』1953年11月22日。

(注5)同上紙 1949年7月5日。

(注6)張秀山 前掲。

(注7)鄧子恢「前中原臨時人民政府近一年来的施政工作」(長江日報編『就報手冊』1950年2月)。

(注8)鄒魯風 前掲。

(注9)『人民日報』1952年5月23日。

(注10)同上紙 1952年6月30日、張秀山 前掲など。

(注11)『人民日報』1953年11月22日。

(注12) Vogel, *op. cit.*, p. 40.

(注13)拙稿「中国共産党の農村から都市への工作の重点移行について——その意義と問題点」(『アジア経済』第9巻第5号 アジア経済研究所 1969年5月)24ページ。

(注14)「華北解放区工商業會議」(『群衆』第2巻第23期)。

(注15)高崗「學習是屬於誰的」(『新華月報』1949年12月)。

(注16)『學習』第3巻のほとんど毎号に掲載されている。

(注17)艾思奇「為什麼要批判和克服“功臣”思想」(『學習』第4巻第5期)。

(注18) Vogel, *op. cit.*, p. 41.

(注19) 劉植岩「知識分子必須和工農群眾相結合」(『做一個工人階級知識分子』中国青年出版社1958年)。

(注20) 『人民日報』1952年4月9日。

(注21) 中共中央華北局「關於在職幹部教育的決定」(『人民日報』1948年11月26日)、「東北局指示加強學習」(『人民日報』1948年9月15日)。なお、經驗主義について、艾思奇「反對經驗主義」(『群眾』第2巻第28期)参照。

(注22) 陳伯達「重要的問題在善於學習」(『群眾』第2巻第47期)。

(注23) 解放後暫時は、毛沢東が指定したといわれる次の12文献が標準テキストであった(主として高級幹部向け)。(1)社会発展史、(2)政治経済学(レオンチェン)、(3)共産党宣言、(4)空想から科学へ(エンゲルス)、(5)帝国主義論(レーニン)、(6)国家と革命(レーニン)、(7)共産主義内の“左翼”小見解(レーニン)、(8)レーニン主義の基礎(スターリン)、(9)ソ連邦共産党小史、(10)マルクス・レーニンの社会主義建設論、(11)マルクス・レーニンの中国論、(12)思想方法論(毛沢東他)、(『華商報』1949年6月5日参照)。

(注24) 『学習』第3巻第1期社論、同第2期「改進在職幹部的理論學習方式」。

(注25) 『人民日報』社論「幹部業余理論學校應該推廣舉辦」、同紙「瀋陽市77個業余學校是怎樣起來的」。(ともに『新華月報』1953年2月号所収)。瀋陽の場合、1952年末で全市幹部7万1367人中2万9850人が學員である。中級党校は市委、市政府、總工会の3カ所に設置、初級党校は74カ所、うち市級機關14、工場30、各区30であった。

(注26) 沈其東「各地幹部業余理論學校簡況」(『新華月報』1953年2月)によれば、全国で業余理論學校842カ所、學員43万余人という。

(注27) 中共中央「關於加強幹部文化教育工作的指示」(『新華月報』1954年2月)。

(注28) 『人民日報』1949年10月15日。

(注29) 張秀山 前掲。

(注30) 中共中央「關於1953—1954年幹部理論教育的指示」(『新華月報』1953年5月)。

(注31) 『人民日報』社論 1954年1月12日。

(注32) 張健「為實現國家總路綫而相應地培養建設

人材」(『學習』1954年第2期)。

(注33) 鄧魯風 前掲、張玉章「中国人民大学三年來工作的基本總結」(『新華月報』1953年12月)など参照。

(注34) 拙稿「都市の解放と労働者階級(Ⅲ)」(『アジア経済』第11巻第1号 アジア経済研究所 1970年)参照。

## IV 新幹部の拔擢と養成

### 1. 新幹部の拔擢

大都市の解放と革命の全国的勝利に伴う幹部需要の急増に対して旧解放区からの幹部動員はむしろ需要の一部分を充足しえにすぎない。安子文によれば<sup>(注1)</sup>、新中国成立時の軍系統を除く各種幹部72万人が3年後に275万(この数字に問題があることは前述)人に増加したが、この増加人員は主として次の3者から構成されていた。(1)労働者、農民の積極分子の中から拔擢、養成されたもの、(2)大学や専門学校の出身者で国家の統一的割振りや、指導に従って各方面の建設工作に参加したもの、および解放初期に短期速成の訓練を受けたのちに各種の工作を割当てられた解放時の大学生や中学生、(3)社会の各方面から募集し、訓練を受けた旧知識人。

ここでとりあげるのは、(1)および(2)についてである。最初に、労働者からの幹部の拔擢の実情をみることにしよう。

大都市の解放と革命の全国的勝利は、幹部が表舞台に登場する契機となったが、同様に、それはまた労働者階級が脚光を浴びる契機にもなった。新国家の指導的階級として、あるいは革命政権を支える柱石として、さらにまた経済建設の主要な担い手として、労働者階級が重視されることになるのは当然であろう。だが、それと同時に当時の中共の労働者重視の政策が、中共七期二中全会で

提起された都市重点工作、したがってまた工業建設重点の工作の一環であったことも指摘しておかなければならない。労働者からの幹部の抜擢が強調されたのも、そうした意味での中共の労働者重視の政策の一つの現われであった。

さて、幹部に抜擢された労働者が全体としてどれくらいの数にのぼったのかは明らかでない。ただ、断片的な資料にみる限りでは、その数は決して多くはなかったようである（全幹部中に占める割合からみて）。それに、実際に労働者の抜擢に大きな力が注がれたのは、「三反」、「五反」運動後ではなかったであろうか<sup>(註2)</sup>。「三反」運動によって生じた幹部の欠員補充と、大規模な経済建設開始に備えて、経済部門が「自分のところに人材を求め、自力更生による」<sup>(註3)</sup>幹部の強化をはかったためであった。それ以前は、掛声の割には成果があがっていなかったように思われる。

たとえば東北では、解放後の3年間(51年末まで)に労働者から幹部に抜擢されたものが8万4000名にのぼるといふ<sup>(註4)</sup>。しかし、この数字には若干問題がある。というのも、他の資料で、1950年末までに、東北、華北、山東等の地区で、労働者から抜擢されて労働組合、政権機関およびその他の機関幹部となったもの1万0646名、各種の技術および管理部門の幹部が1万7107名、合計2万7753名に達する、とするのがある<sup>(註5)</sup>。両者の開きはあまりに大きい、東北地区で51年に幹部に抜擢されたものがどんなに多かったとしても、それだけでは説明できないように思われる。ちなみに、幹部の大増強ははかられた52年の10月末まで(?)の10カ月間に華北での労働者の抜擢数が1万人弱といふ<sup>(註6)</sup>。おそらくこの数字の開きは、幹部の範囲の違いによるものではないかと思われる。東北8万4000人のなかには、工場の小組長クラスまで含ま

れるのではなかろうか<sup>(註7)</sup>。それに、東北は先進地区なので、この幹部数は他地区に比べてずっと多かったと思われるので、結局、安子文のあげた幹部総数275万人中、労働者から抜擢された幹部の占める割合は、当時で10%をかなり下回っていたのではなかろうか。このように労働者の抜擢が意外に振わなかったのは、労働者の文化水準の低さが大きな障害になったと考えられるが、同時に、幹部選択に際しての才の偏重にも原因があったに違いない（「三反」運動後に才の偏重が指摘されていることは前述した）。

労働者の抜擢は、日常の生産活動や各種の大衆運動(土地改革闘争、「三反」、「五反」運動など)の中から現われた積極分子を抜擢するほか、短期訓練班や业余学校などにおける労働者教育を通じても行なわれ、また労働者のあいだからの民主的な推薦による場合などもあった<sup>(註8)</sup>。ことに、「三反」運動後の数カ月間に幹部に抜擢されたものが8万8400人に達している<sup>(註9)</sup>（ただし、六つの大行政区において。労働者以外のものも含む）。その場合（下からの大規模な大衆運動）、通例を無視して、「越級」（何階級かの特進）抜擢が奨励されたり、才の偏重が非難されたりしている<sup>(註10)</sup>のは、興味深い。

労働者からの幹部の抜擢に関する最大の問題は、おそらく次の点にあったと思われる。労働者出身幹部の大多数は、その文化水準の低さのために、中、下級幹部であるにとどまった<sup>(註11)</sup>。むしろ、労働者から工場長や技師などに抜擢されたものもいたが、全体に占める割合からすれば、その数は、ほとんど取るに足りぬほどのものであろう<sup>(註12)</sup>。このことから、工業部門においては、老幹部と留用幹部の一部からなる高級幹部と、労働者出身の下級幹部という一種の「階級構造」が浮かび上がる。後述するように、第1次5カ年計画末

期頃には、正規教育を受けた幹部の急増によって幹部構成が大きく変わっており、工業部門でもそのような「階級構造」に変化があったものと考えられるが、労働者出身幹部の地位そのものはそれほど変わらなかったのではあるまいか。

ここで労働者出身幹部の養成について言及しておくならば、労働者、農民に高等教育の門戸を開く（「為工農開門」）というのは、新中国の教育政策の柱の一つであった。この方針に基づいて高等学校に在職幹部を入学させた結果、高等学校学生総数に占める労働者、農民出身者の割合が、1953年末で20%余に達している<sup>(注13)</sup>。また、それ以外に労働者（出身幹部）の正規教育を行なう学校として、先述した人民大学と工農速成中学があった。だが、「正規化」への努力はこの場合にも行詰りをきたし、工農速成中学は1955年に生徒募集を停止している<sup>(注14)</sup>。さらに、正規の学校以外に、鉄道部、財政部等各部門が専業幹部学校や訓練班を設置したり、各企業が業余文化補習学校や技術学習班等を設け、労働者の文化、技術水準の向上をはかっており、生産を離脱して技術学校で専門に技術を学んだ労働者が5万6000人にのぼったという<sup>(注15)</sup>（おそらくこれらのものは幹部に抜擢されたのであろう）。

新幹部のいま一つの供給源は、学生および青年知識分子であった。

大都市が解放されたとき、それを最も熱狂的に迎えたのは、おそらく学生や青年知識分子であったと思われる。そして、これら学生や青年知識分子の精神的昂揚を象徴的に示しているのが、かれらの「南下工作団」<sup>(注16)</sup>への参加であった。

北京、天津の解放後、「南下工作団」に加わって、南方各地の接管工作に従事するため解放軍とともに南下したものが1万7000名にのぼったとい

うが、その大多数は学業半ばにして参加した大学生や中学生（高級中学）であった。たとえば清華大学では在籍学生2482名中、解放後の授業再開時に学校に戻らなかったものが678名いたが、その大半は「南下工作団」への参加を決意したものであったという<sup>(注17)</sup>。

むろん、「南下工作団」への参加者以外にも、さまざまな短期速成の訓練を経て多数の青年知識分子が幹部として採用された。たとえば北京解放直後に開設された華北人民革命大学においては、4カ月間（当初の予定は6カ月間）の政治教育を行なったのち、幹部として各地に派遣した（第1期生1万2000名）<sup>(注18)</sup>。

こうして、解放直後には、多数の学生や青年知識分子が短期速成の教育訓練を受けて幹部として採用された。また、そうした教育訓練を行なうために華北人民大学に類する学校が各地に多数創設された。たとえば中南区では、中原大学（のちに華中人民革命大学と改称）のほか、各省に人民革命大学が設置され、短期訓練班が各地に設けられている<sup>(注19)</sup>。しかし、解放直後の混乱を脱し、接管工作が軌道に乗るにつれて、新幹部の養成のために正規の学校教育が次第に重視されるようになる。次に、新幹部の養成という見地から、学校教育制度の「正規化」の問題をとりあげることにした。

## 2. 幹部養成の「正規化」

新中国成立後の中共の教育制度改革の主たるねらいが旧社会から引継がれた古い教育制度の改革にあったことはいうまでもないが、ここではその問題には立入らない。ここでの視点は、かつて「各革命根拠地で、実際の必要によって、不斷に各種の新型の学校を創設し、旧学校教育制度を打破し漸次新しい教育制度をつくり出してきた」<sup>(注20)</sup>が、都市の解放と革命の全国的勝利がそれに対してど

のような新しい問題を提起し、中共がそれにどう対応したか、とくに幹部の養成という見地から考察すること、これに絞られる。

1948年の8月から10月にかけて、華北解放区中等教育会議と東北解放区第3次教育会議が開催された。そこではすでに、革命情勢の急速な展開に伴う教育工作の新しい任務が提起されている。それは一言でいえば、「かつてのゲリラ戦的環境下における中等学校の訓練班的性格を適宜改めて、必要な正規の制度を打ち建てる」<sup>(注21)</sup>ことであった。そして、過去2年来の工作の欠点として、「唯成分論」（出身階級だけを唯一の評価基準とする説）や「農村において封建勢力に向けて行なう闘争方法を学校内に持込む誤り」（学校内での「貧農団」組織など）が批判され、さらに学生の社会活動、生産労働および過度の政治教育を減らして、文化教育を重視すべきことが説かれた<sup>(注22)</sup>。

つまり「正規化」の主眼は、短期速成の訓練班方式を正規の学校方式に改めると同時に、政治教育中心を文化教育中心に改め、それに合せて従来区々であった学習年限、入学、進級、卒業、試験制度、休暇などについての統一的な制度を確立することにあった。それは以下の理由による。

東北では、1948年夏から秋にかけて革命情勢が根本的に変化し、東北全域の解放が迫ったことによって、早くも生産、建設が中心的な任務となった。それに伴って、教育もまず生産建設に奉仕すべきものとされ、その中心的な任務が、中等以上の学校をりっぱに運営し、「多数の文化的知識、専門技術、進歩思想を有する建設人材を養成」することにあるとされた。要するに、「高級な専門人材」の養成は、「正規化」された学校教育制度によらなければならない、というのである<sup>(注23)</sup>。

新中国成立後は、このような「正規化」の方針

が全国的に実施されることになった。かつて革命根拠地で創設された多種多様な学校教育制度は漸次整理され、その一部は「学制改革に関する決定」<sup>(注24)</sup>（1951年8月10日）に基づいて、正規の学校教育制度の一環として組み込まれた。先述の人民大学（その前身は辺区以来の華北大学）や工農速成中学がそれである。

一方、経済の急速な回復と発展に伴って、経済建設がいつそう重視されることになった。いわゆる「院系（学部・学課）調整」<sup>(注25)</sup>（1952年8月）によって、旧社会から引継がれた大学の、学校間調整をも含む大規模な工科系中心の再編成が行なわれた。専門家養成に主眼をおいた改革であった。また、同様の趣旨で、中等技術学校（高級中学および初級中学相当）の拡充にも力が注がれた。ちなみに、高等学校学生（大学生）全体のなかに占める工科系学生の比率は、1947年の17.82%から1953年には37.8%達している<sup>(注26)</sup>。経済建設に必要な人材の確保を最優先させるという方針は、また、大学卒業生の配分の面にも現われている。1952年の夏期卒業者2万7000余人中経済部門に配置されたものが1万6000余人、59%を占め、そのなかで工場、砵山の基本建設工作に振向けられたものが1万2000余人、46%を占めている<sup>(注27)</sup>。

こうして、正規の学校教育による幹部の養成が急速に発展し、幹部の年齢構成も大きく変わった。1956年末には、すでに全幹部中30歳以下のものが3分の2、25歳以下のものが3分の1を占めるといふ（ほぼ400万人と200万人）が、30歳以下の幹部の大半は正規教育を受けたものと考えてよいであろう<sup>(注28)</sup>。しかも、そのうちの相当部分が、専門家養成という観点から養成された幹部であった（49年以後このときまでの累計によれば、大学卒業約30万人、中等专业学校卒約97万人）<sup>(注29)</sup>。



### 3. 整風運動

先述したように、幹部が単に機関や企業のなかで職員としてのポストを有するものというだけでなく、同時に革命家ないし積極分子でなければならないという点については、少なくとも理念としては、解放後も変わりはなかった。中共の新幹部に対する政治教育のねらいも、新幹部が革命家としての観点を確立することにおかれていた。だが、実際には、理念としての幹部と現実の幹部のあいだに解放後大きなギャップが生じたことは前に述べた。さらに、解放後に大量生産された幹部のなかには、政治的意識が低だけでなく、より悪質な連中も当然はいり込んでいたであろう。いずれにせよ、新国家の指導体制を強固なものにするためには、機会をみて新政権の工作の全面的かつ組織的な点検を行ない、幹部中の不純分子を除去することが必須の条件であった。そのような試みとして、解放直後の整風運動と「三反」運動をここでとり上げることしよう。整風運動は、本来党員の作風是正を目的とするものであるが、新幹部をも含めて幹部中のかなりの部分が同時に党員でもあったと考えられる<sup>(注30)</sup>ので、それはまた幹部に対する整風運動でもありえたわけである。

党 員 増 加 状 況

年	人 数	年	人 数
1945(抗戦勝利)	1,210,000	1949(年末)	4,500,000
1947(1月)	2,200,000	1950(半ば)	5,000,000
1947(年末)	2,759,456	1950(年末)	5,821,604
1948(年末)	3,065,533	1951(年末)	5,762,293
		1952(年末)	6,001,698
		1953(年末)	6,612,254
		1954(年末)	7,859,473

(出所) Schurman, *op. cit.*, p. 129.

抗日戦終結後の党員数の増加状況をみると、まず1945年から47年のあいだに党員数が急増している。土地改革闘争中の積極分子の入党によるものである。このときも、党員の急増に乗じて党内に

もぐり込んだ不純分子除去のため、整党運動が提起されている。ついで、1949年初めから50年末までに党員数がほぼ倍増している。いうまでもなく、革命情勢の急速な進展に伴い、大都市を含む広大な新解放地区に早急に党の組織を打建て、新政権の支配を確立しなければならなかったからである。この、わずか2年間に党員が倍増するといった急激な党勢拡張に乗じて、さまざまな不純な要素が党内に混入するのはほとんど不可避であったと思われる。ましてこのときには、内戦の趨勢は誰の目にも明らかであったから、入党者のなかには個人的利益を求め、あるいは新政権下での栄進をねらう機会主義者が少なからずいたに違いない。

中共は、革命の全国的な勝利をほぼ達成したのち、ただちに(1950年春)全党的な整風運動を提起した。

このときの整風運動のねらいは、急増した新党員の思想、作風の不純を糾すとともに、一部老党员、老幹部の慢心による命令主義、官僚主義の作風を是正することにあった。運動の進め方や重点のおき方は各地で若干違っているが、それはほぼ次のようである。上級から下級へ、指導的立場にあるものから下部のものへ、党内から党外へという順序で、整風会議や整風訓練班を招集し、最初に毛沢東の七期三中全会報告(1950年6月6日)などいくつかの指定文献の学習を行ない、それに基づいて各自の工作进行を点検し、総括するという方法をとっている<sup>(注31)</sup>。

この整風運動において注目すべき二、三の点をあげるならば、第1に、運動が上から下へと進められ、その対象として指導的立場にある幹部に重点がおかれたことである。

第2に、この整風運動が、党の体質改善のための措置を伴ったことである。旧解放区農村と土地

改革実施前の新解放区における新党員の吸収が一時停止される<sup>(注32)</sup>一方、党の労働者の要素の拡大、強化が積極的にはかられることになった。

第3に、この整風運動では官僚主義の是正が強調されたが、その場合の官僚主義に通常とはかなり違った意味が含まれていたということである。それは「辛辛苦苦的官僚主義」とよばれたり、ときには「手工業的作風」とか「軍工作風」(ゲリラ戦当時の軍需工業の運営の仕方)の名で非難されている<sup>(注33)</sup>。要するに、本人は職務に刻苦精励しているにもかかわらず、目先の技業末節的なことのみにかかずらっていたり、抽象的な政治にのみ熱心であったりして、より基本的な問題、すなわち経済計算制を考慮するとか、業務に関する専門的知識を習得するなどの問題を等閑に付したために、国家に多大の損害を与えるといった場合を指している。つまり、ここにいう官僚主義は、かつての華北解放区工商業会議で、公営企業経営における「嚴重な浪費と無規律、無政府状態」の克服が強調されたのと、同一の文脈において理解するのである。

このときの整風運動は、同年(1950年)冬には収束されたことになっている。そして翌年の3月から4月にかけて開かれた党の第1次全国組織工作会议において、基層組織の整頓と個々の党員の適格性審査<sup>(注34)</sup>を目的とする新たな整党運動(通常、50年の運動は整風運動、51年のそれは整党運動とよばれているが、必ずしも厳密に使い分けられていたわけではないようである)が提起されたという<sup>(注35)</sup>。ところが、政策展開過程からみると、50年の整風運動が同年末に上級から次第に末端の郷村レベルにまで及ぶなかで、それと連続して、新たな整党の任務が提起されている<sup>(注36)</sup>。新規の提起の理由は必ずしもはっきりしないが、農村の末端組織の整

頓には十分な準備と多くの時間(3年間で予定された)をかけてやる必要があり、整党の方法も上級組織や都市の組織を対象とする場合と違っていなければならない、という判断に基づくものと考えられる。ところが、この長期間にわたる整党運動の提起後間もなく、「三反」運動が開始され、整党運動の中間に介入する形になった。

整風運動および整党運動が主として党員を対象とし、しかも党員急増に伴う中共の予定の行動であったと思われるのに対して、「三反」運動は、朝鮮戦争に端を発する増産節約運動のなかで国家機関の工作員の汚職行為が次々に暴かれるに及んで、工作員の汚職、浪費、官僚主義に反対する大規模な大衆運動へと発展したものである(それはおそらく予定の行動ではなかったであろう)。

全国の県以上の機関で「三反」運動に参加したものの総数383万6000余人、1000万元(現在の1000元)以上の汚職を行なったもの10万5000余人という<sup>(注37)</sup>。これによって最大の打撃をこうむったのはおそらく国民党政府の機関、企業からの留用人員であったが、都市進駐後に腐敗、墮落した一部の老幹部も摘発されている。だが、この大規模な下からの大衆運動も、経済建設に必要な専門家養成を最重視する当時の中共の幹部政策を突崩すまでにはいたらなかった。

一方、「三反」運動の農村への波及は押えられた。都市における大衆運動方式の農村への導入はいたずらに混乱を招くのみ、というのがその理由であった。農村では、「三反」運動後に本格的に整党運動が展開され、予定通り54年に終わっている。党員審査の結果は、52年末の段階で党員中10%前後が不適格であるとされている<sup>(注38)</sup>。

(注1) 安子文「中華人民共和國三年来的幹部工作」(『中華人民共和國三年来偉大的成就』人民出版社1952年)。

(注2) 張秀山 前掲。

(注3) 「大胆放手提拔幹部」(『人民日報』社説 1952年4月9日)が一つの契機である。

(注4) 安子文 前掲。

(注5) 『人民日報』 1951年2月7日。

(注6) 『人民日報』 1952年11月19日。

(注7) 工廠一車間一工段一小組(班)のラインで、当時どこまでが正式に幹部とされていたのか不明である。『人民日報』紙上などで小組長以上を幹部とする例が散見される。

(注8) 伊文「關於培養提拔工人幹部的幾個問題」(『中国工人』 第11期)。

(注9) 安子文 前掲。

(注10) 「大胆放手提拔幹部」(前掲)。

(注11) 張秀山 前掲。

(注12) たとえば、1953年半ばに、東北の瀋陽、合爾浜、旅大の3市で労働者から抜擢された工程師、助理工程師、技術員、見習技術員等の技術幹部が2062名(李續緒「實現国家社会主义工業化的幹部問題」(『經濟周報』 1954年 No. 26)),「三反」運動直後に上海の国营企業で幹部に抜擢されたものが668人(「三反」前は368人にすぎない)、そのうち科長以上337、股長以上360、副廠長19、などの例がみられる。

(注13) 『偉大的十年』(人民出版社 1959年)によれば21.9%。

(注14) 「關於工農速成中学停止招生的通知」(『新華月報』 1955年9月)。募集停止の理由は、①短期速成方式を加味した教育方式を通じて労働者を教育し、高等学校に進学させるという所期の目的の一つが達成できず、②多数の優秀な労働者が生産を離脱して学習に専念するのが無理だ、というのである。

(注15) 李續緒 前掲。

(注16) 「南下工作团」は解放軍政治部の指導下にあったが、軍の構成員ではない。北京の例によると、参加資格は18歳以上35歳までの学生および各種専門技術を有するもので、中等以上の学校の文化水準と同等の学力を有するもの、となっている(『人民日報』 1949年2月27日)。なお、上海等でも同様の工作团が組織されている(「南下服務团」)。

(注17) Derk Bodde, *Peking Diary, 1948-1949, A Year of Revolution*, New York, A Fawcett Premier Book, 1967, p. 130. なお、『華商報』(1949年4月12日)によれば、清華大からの参加者1000余人という。

(注18) 『人民日報』 1949年6月23日、同7月23日。

(注19) 鄧子恢 前掲。

(注20) 『人民日報』社論 1951年10月3日。

(注21) 「華北解放区中等教育會議決定改善中等教育諸項制度」(解放社編『知識分子と教育問題』 1949年)。

(注22) 同上、東北については、「東北解放区第三次教育會議の改進教育辦法確定教育制度」(同上書 1949年)。

(注23) 董純才「論東北教育的改革」(『新華月報』 1950年1月)。

(注24) 『新華月報』 1951年10月。

(注25) 『新華月報』 1952年10月。

(注26) 叙倫「五年來新中国的高等教育」(『新華月報』 1954年11月)。

(注27) 安子文 前掲。

(注28) 劉慎岩 前掲。

(注29) 『偉大的十年』(前掲書)による。

(注30) 彭真によれば、1951年半ばに全黨員中に占める農民出身者の割合が、3年前の90%から80%足らずになったという(『馬克思列寧主義在中国的勝利』(『慶祝中国共产党誕生三十週年文獻』 1951年))。とすると、農民出身でない黨員数はほぼ30万人から120万人に増加したことになり、この間の非農民黨員の増加数は90万人ということになる。一方、幹部は1949年から52年までの3年間にはほぼ200万人増加しているが、そのうち留用人員や、旧社会の知識人を除けば、新幹部(労働者出身および青年知識分子)の相当部分が非農民黨員増加数90万人と重なっているのではないかと考えられる。新幹部も積極分子から任用されているからである。

(注31) 趙漢編著『談談中国共产党的整風運動』中国青年出版社 1957年 参照。

(注32) 「中共中央決定進行全党整風」(『新華月報』 1950年7月)。

(注33) 「嚴格檢查官僚主義」(『人民日報』 時評 1950年3月2日)、蕭向榮「關於整頓幹部思想作風問題」(『幹部學習資料』 第2輯 中共中央華南分局 1950年)。

(注34) いわゆる「八條標準」による。それについては安子文「在“三反”、“五反”勝利的基礎上加強整黨建黨工作」(『新華月報』 1952年7月)参照。

(注35) 趙漢 前掲書。『長江日報』 1951年7月2

日。

(注36) 『人民日報』 1950年11月13日。

(注37) 安子文「我們必須在全国範圍内和各級機關中開展反对官僚主義，反对命令主義和反对違法亂紀的堅決鬭爭」(『新華月報』 1953年3月)。

(注38) 同上。

## V 旧知識人、留用人員に対する団結、改造、教育

知識人は、むろん、それ自体が全体として一つの階級を構成するわけではない、中国の知識人は、その出身からすれば、大多数が地主、富農、ブルジョアジーの出身であった。だが、かれら知識人は、五四運動以来、人民の先頭に立って闘った輝かしい歴史を有しており、現に、中国共産党の最高指導者たちの大半も知識人であった。しかし、また一方では、旧社会の知識人の多くは、革命に対して長らく消極的な受身の姿勢を保ち、動揺を繰返してきたのであった。ところが、抗日戦争に続く国共内戦の過程で、「かれらのなかにもごく一部のものは頑強に反動派とともに走ったが、大部分の人は蒋介石とアメリカ帝国主義の侵略に不満を示し、日ましに発展する革命運動にある程度の共感をよせ、あるいは中立の態度をとる」(注1)にいたった。したがって、これら知識人に対する中共の政策は、「これらの人々はかちとることができるのである。もしわれわれが政治的、思想的にかれらをよく導き、適当な教育を与え、改造させるならば、かれらの知識と技術は新民主主義の中華人民共和国国家に服務しうるのである」(注2)としている。

革命の全国的な勝利を前にして、中共は知識人に関するいくつかの指示を発している(注3)。むろん、上述の基本方針に沿うものであるが、とりわけ革命勝利後に予想される国家建設のための人材

確保に強い関心を示し、企業内での旧職員、技術者との団結を非常に重視している(注4)。

それでは、このような知識人に対する「団結、改造、教育」の方針は、新中国成立後に実際にどのように適用されたか、とくに幹部政策という視点から、これを見ることにしよう。

たとえば、国民党政権の機関、企業からの留用人員に対する政策にその一端をうかがうことができる。

中共は都市の接管に際して、各機関、企業の職員の原職、原給を維持するという方針でこれに臨んだ。それは、解放に伴う破壊、混乱を回避するための旧機関、企業に対する「原封不動」(原状維持)の方針の一環であったが、それはまたこれらの職員の失職による社会的不安の発生を避けるという現実的な配慮と、旧職員を新政権のなかに積極的に吸収し、活用しようという意図の現われでもあった。このような政策がとられた結果、旧職員のはほとんどが留用された(注5)。

しかし、接管工作が一段落したところで、きわめて非能率、かつ不合理な編制からなるのみならず、政権の性格を根本的に異にする旧政府機関等の抜本的な改革が必要だということは、当然考えられていたであろう。1949年半ばに、華北、華東、華中等の各地でいっせいに「整編節約」の運動が提起された。「節約」のことばが示すように、財政的危機の打開もこの運動の大きなねらいであったが、機関の再編制に関していえば、それには二つのねらいがあった。(1)接收した機関を再編制し、機構の縮小をはかり、合わせて余剰人員を削減する。(2)解放区以来の機構、制度で都市の実情に適しないものを改善する。以上のねらいに基づいて各機関では、一定の留用の原則に基づいて、余剰人員の削減計画を建て、その実現がはかられた。

この運動が50年10月に収束したとき、原有行政人員（50年2月の全国財政會議時の推計数）の4分の1前後が削減され、また、この運動によって各級機関編制が初歩的に統一され、各地の実情に応じて各機関の整理統合と人員調整が行なわれた。この4分の1という数字には、労働者、農民出身の幹部で、その文化水準が低いためにポストを失ったものを含んでいたが、その多くは留用人員であったものと思われる。ちなみに華北5省の場合、この再編制による余剰人員のうち460人の配属未決定のものを除き、離職休養者（大部分は帰郷）714人、各地の合作社、税務局、工礦（工場、鉱山）企業部門への配置転換4589人、工農中学および小学での学習者4659人であった<sup>(注6)</sup>。

次に、留用人員や知識人に対する改造、訓練についてみることにしよう。

新解放地区における知識人に対する教育訓練の方式には、次の3通りがあった。(1)革命工作への参加を希望する知識分子に対して、短期の革命大学（先述の華北人民革命大学がその1例）や専科訓練班によって、数カ月程度の短期間の政治思想教育を行なう場合。これは主として先進的な青年知識分子向けである。(2)暑中休暇を利用して、大・中・小学教員に対して、研究会、講習班などの形式で、政治学習と業務学習を合わせ行なう場合、(3)旧公務員に対するもので、接管の各部門別に訓練班方式で行なう場合。このような方式による知識人教育は、1949年1年間だけで、華東、華北、西北、東北の各地区を合わせて20万人（各9万、8万7000、2万3000、6000）に達したという<sup>(注7)</sup>。ただし、(1)が1番多くて12万人というから、この年には改造、訓練を受けた旧政府機関職員の数はいずれ程多くないと思われるが、だいたいの方向は察知しうる。

旧知識人や留用人員に対する教育、改造は、む

ろんこのような政治学習の方法によって行なわれるだけでなく、かれらの各種の大衆運動への参加や日常の業務を通じても行なわれた<sup>(注8)</sup>。知識人の土地改革への参加の体験を綴った手記などが数多く発表されており、その一端を知ることができるが、ここでは知識人の思想改造の問題については立入らない。

ところで、幹部として任用された旧知識人や留用人員が幹部全体のなかでどれくらいの割合を占め、また各機関、企業内でどの程度の権限とポストを与えられたのか、その全体の状況はつかめない。しかし、たとえば技術者についていえば、解放直後はその大部分が留用人員であったはずである。そして、中共が技術者を大変優遇したことは、解放後中国で留用されていた日本人技術者の話などからよく知られている。また企業内の旧職員や技術者の入党も認められている<sup>(注9)</sup>。だが、解放後の正規教育の急速な発展によって、これらの旧知識人や留用人員が幹部中に占める割合は急速に低下したものと考えられる。先述した幹部の年齢構成をみれば明らかである。1956年の知識人問題に関する会議において、周恩来は、科学研究、教育、工業技術、衛生、文化芸術の5方面の一般知識人384万人としている<sup>(注10)</sup>が、そのうち旧知識人の占める割合は、3分の1以下になっていたのであろう<sup>(注11)</sup>。しかし、高級知識人に限っていえば、周報告では10万人中解放後に増加したものは3分の1前後というから、旧知識人の果たす役割は依然として大きかったのである。

（注1） 任弼時「土地改革中の幾個問題」（『新中国資料集成』第2巻 日本国際問題研究所 昭和39年）。

（注2） 同上書。

（注3） 中共東北中央局「關於知識分子的決定」（『人民日報』1949年3月4日）。中共中央中原局「關於爭取、團結、改造、培養知識分子的指示」（『群衆』1948年10月28日）など。

(注4) 「東北局關於公營企業中職員問題的決定」  
《中國人民解放軍入城政策》 新華書店 1949年8月1日)。

(注5) 拙稿「都市における接管管理工作の展開と基層政權の建設」(『アジア經濟』 第9巻第11号 アジア經濟研究所 1968年11月) 参照。以下の「整編節約」運動についても、それになんり詳細に述べている。

(注6) 『人民日報』 1950年10月24日。

(注7) 『人民日報』 1950年2月10日。

(注8) 鄧初民「配合社會主義的改造的高潮，加強團結改造知識分子」(『新華半月刊』 1956年第4号)。

(注9) 中共中央東北局「關於進一步團結公營企業中技術人員與職員的指示」(『新華月報』 1950年6月)。

(注10) 周恩來「關於知識分子問題的報告」(『新華月報』 1956年第5号)。周報告にいう高級知識分子の範圍はだいたい明らかであるが(講師以上の大學教員，技師など)，一般知識人の範圍は不明。おそらく高級中學卒業程度以上のものを指しているのではあるまいか。むろん幹部のなかの一部のものを指すわけである。

(注11) 1956年末の知識人幹部中に占める青年幹部(30歳以下)の割合は3分の2以上である。(劉植岩前掲書)。

策が長期間にわたって継続されていたならば，専門家集団＝特権的エリート層を大量に生み出し，巨大な官僚制國家を現出していたかも知れない。幹部の生産労働への参加が本格的にとりあげられたのは，ようやく大躍進の直前，1957年のことであったが，それを徹底的に推し進めたのが文化大革命であった。したがって，今日の文化大革命を理解するためにも，解放後の一時期の幹部政策を明らかにすることは絶対に必要なのである。

(調査研究部)

## VI 結語にかえて

本論で言及できなかったのであえてここで付言しておきたいのは，解放後の専門家養成を最優先視する幹部政策が，今日の中共のそれ，すなわち幹部の生産労働への参加を徹底させることによって頭脳労働と肉体労働との差異の廃絶を目指す政策と著しく異なっていたということである。むろん当時と今日との革命段階の相違を考慮に入れなければならないとしても，この政策の変化は，中共の政策展開における試行錯誤の過程を反映するものである。

解放後の一時期の幹部政策は，國家建設が必要とする多数の人材を自力で短期間に養成するという点からみれば，おそらく史上前例がないほどの成果をあげたといえる。だが，もしこのような政